

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社駐車場総合研究所

【英訳名】 Parking Management Organization,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 柳瀬 聰

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目6番6号渋谷パークビル2階

【電話番号】 03-3406-2477(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 加藤 隆行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目6番6号渋谷パークビル2階

【電話番号】 03-3406-2477(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 加藤 隆行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,903,117	3,397,916	3,876,958
経常利益 (千円)	92,388	114,857	98,371
四半期(当期)純利益 (千円)	45,732	53,086	47,545
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,741	46,961	28,509
純資産額 (千円)	676,015	713,850	677,279
総資産額 (千円)	1,696,644	1,781,311	1,672,991
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.29	7.30	6.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.10	7.15	6.34
自己資本比率 (%)	38.2	38.6	38.8

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.47	3.86

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第14期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第15期第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)並びに「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第14期第3四半期連結累計期間及び第14期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、遡及処理後の数値を記載しております。

当第3四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社の連結子会社である派盟静態交通技術開発（天津）有限公司については、平成23年10月24日付で増資を実施し、新たに特定子会社に該当することとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の動きが見えつつあるものの、欧州における財政・金融不安、長引く円高、株式市場の低迷等、先行き不透明な状況にあります。

日本における駐車場業界におきましては、東日本大震災による企業活動の停滞や消費低迷に伴う交通量の減少により、一時的に駐車場需要が大幅に低下致しましたが、その後、震災前の水準に回復しつつあります。

中国における駐車場業界におきましては、経済発展に伴う新車販売台数や保有台数の増加により、主要都市において駐車場建設計画が進んでおり、駐車場需要は依然として拡大傾向にあります。

このような環境の中、当社グループでは引き続き、新規駐車場の獲得に注力するため、海外（中国）及び国内における営業人員の拡充、ビジネス領域の拡大や他社との差別化を目的とした病院コンソーシアムの展開、自転車駐輪場の受注獲得に向けた積極的な事業活動を実施してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,397,916千円（前年同四半期比17.0%増）、営業利益は117,529千円（前年同四半期比38.5%増）、経常利益は114,857千円（前年同四半期比24.3%増）、四半期純利益は53,086千円（前年同四半期比16.1%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる事業部門別の業績の概況は以下のとおりです。

〔駐車場管理運営事業〕

日本国内におきましては、駐車場保有者の災害時対応懸念から、駐車場保有者による直営から駐車場専門業社へのアウトソーシング化の流れが強まったことにより、駐車場管理運営業務のニーズが高まっております。

また、採算性が低く老朽化が進む地方や郊外市街地等の駐車場については、当社負担による管制設備の入替や利用メニューの見直し等、完全にリニューアル提案のニーズも高まっております。

この状況を受け、営業人員の拡充等、社内体制を強化し、新規顧客先に加え、既存オーナー様への積極提案や営業活動を展開した結果、当第3四半期連結累計期間において、国内においては29現場

3,190車室の新規現場の獲得、中国においては1現場810車室、合計30現場4,000車室の新規現場を獲得いたしました。また、国内においては第4四半期連結会計期間以降にオープンする現場についても現状多くの内定を頂いており、受託件数は順調に推移しております。既存現場については、震災の影響により、売上が一時的に減少しましたが、売上、利益ともに前第3四半期連結累計期間並みの水準に回復しつつあります。

一方、中国国内における駐車場管理運営業務については、上海市に平成23年1月1日より開始した中国第1号店である「飛州国際ビル」、天津市に平成23年5月1日より開始した中国第2号店である「創新ビル」の2現場1,042車室が稼働しており、駐車場管理運営の安定稼働、営業展開に向けた様々な取り組みを行い、今後の中国市場における駐車場管理運営業務の基本体制の確立を目的とした活動に注力しております。

今後の受注方針と致しましては、中国国内でも注目を集める天津市最大の大規模施設である「津門津塔」、「金融街・世紀中心プロジェクト」、南京市最大の大規模施設である「南京緑地中心紫峰ビル」の駐車場コンサルティング等を受注し、一定の認知度を高めることに成功しているため、今後はより採算性を重視した駐車場管理運営物件を増やす方針であります。

なお、今後の中国における事業拡大を果たすために社内体制を充実させる必要があるため、人員の拡充、営業諸経費の増加により、一時的に費用が増加しております。

以上の結果、駐車場管理運営事業全体として、前連結会計年度において獲得した駐車場現場の本格稼働、当第3四半期連結累計期間に受注した稼働車室の増加により、売上高は3,360,536千円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

〔コンサルティング事業〕

国内におけるコンサルティング売上高におきましては、新規現場獲得のための提案活動に注力してまいりましたが、都市再開発の絶対数が減少しており、受注高が前連結会計年度と比較し減少傾向にあります。

そのため、他社との差別化、新たな収益源の確保及び病院付帯施設の駐車場の獲得を目的として病院プロジェクトを開始しました。

一方、中国国内におけるコンサルティング売上高におきましては、天津市より「津門津塔」を受注し、コンサルティング内容としては非常に高い評価を頂いており、結果、天津市市内の大手ゼネコン会社より「金融街・世紀中心プロジェクト」、南京市の大手ゼネコン会社より「南京緑地中心紫峰ビル」の駐車場コンサルティングを受注致しました。また、「海外エコシティプロジェクト協議会」、「国際静態交通委員会事務局」への参加により、当社の知名度は高まっており、今後多数の案件受注が見込まれております。

以上の結果、コンサルティング事業全体として、売上高は37,379千円（前年同四半期比78.5%増）となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,018,000	8,018,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	8,018,000	8,018,000	-	-

(注)1 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日 ～ 平成23年12月31日 (注)	7,937,820	8,018,000		158,818		138,238

(注) 平成23年8月26日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株式制度を採用いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,490	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,690	72,690	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	80,180	-	-
総株主の議決権	-	72,690	-

(注) 1 平成23年8月26日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で1株を100株に株式分割しております。また同日付で単元株制度を採用し、普通株式の単元株数を100株といたしました。なお、平成24年1月31日現在の発行済株式総数は、8,018,000株となっております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駐車場総合研究所	東京都渋谷区渋谷 3 - 6 - 6	7,490	-	7,490	9.34
計	-	7,490	-	7,490	9.34

(注) 1 平成23年8月26日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で1株を100株に株式分割しております。なお、平成24年1月31日現在の自己株式数は、749,076株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第14期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第15期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467,283	541,029
売掛金	67,585	82,987
仕掛品	62	2,388
前払費用	112,179	142,476
その他	61,694	46,450
流動資産合計	708,805	815,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	278,469	270,352
機械及び装置（純額）	102,385	123,844
リース資産（純額）	125,164	96,589
その他（純額）	173,851	175,790
有形固定資産合計	679,871	666,577
無形固定資産	18,064	33,011
投資その他の資産		
敷金及び保証金	180,875	179,862
保険積立金	72,982	72,982
その他	12,393	13,545
投資その他の資産合計	266,250	266,390
固定資産合計	964,186	965,979
資産合計	1,672,991	1,781,311
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	29,920	46,576
リース債務	35,980	36,999
未払金	119,704	131,617
未払法人税等	29,513	38,164
前受金	140,800	121,694
預り金	225,589	262,920
その他	26,720	54,864
流動負債合計	608,228	692,837
固定負債		
長期借入金	260,940	272,116
リース債務	96,868	68,990
退職給付引当金	16,576	20,726
資産除去債務	7,993	9,198
その他	5,105	3,592
固定負債合計	387,484	374,624
負債合計	995,712	1,067,461

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	158,703	158,818
資本剰余金	138,123	138,238
利益剰余金	423,772	462,325
自己株式	66,022	66,030
株主資本合計	654,576	693,351
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,891	6,144
その他の包括利益累計額合計	4,891	6,144
新株予約権	10,470	14,391
少数株主持分	17,124	12,251
純資産合計	677,279	713,850
負債純資産合計	1,672,991	1,781,311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,903,117	3,397,916
売上原価	2,441,592	2,867,601
売上総利益	461,525	530,315
販売費及び一般管理費	376,658	412,785
営業利益	84,866	117,529
営業外収益		
受取利息	42	112
受取手数料	8,298	2,903
為替差益	2,749	-
その他	1,665	1,661
営業外収益合計	12,756	4,677
営業外費用		
支払利息	4,951	7,171
為替差損	-	121
その他	282	56
営業外費用合計	5,234	7,350
経常利益	92,388	114,857
特別損失		
固定資産売却損	33	-
固定資産除却損	272	-
投資有価証券評価損	1,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,219	-
特別損失合計	3,525	-
税金等調整前四半期純利益	88,862	114,857
法人税、住民税及び事業税	51,492	63,387
法人税等調整額	2,172	2,739
法人税等合計	53,664	66,126
少数株主損益調整前四半期純利益	35,198	48,730
少数株主損失()	10,534	4,356
四半期純利益	45,732	53,086

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,198	48,730
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,457	1,768
その他の包括利益合計	6,457	1,768
四半期包括利益	28,741	46,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,110	51,834
少数株主に係る四半期包括利益	12,369	4,872

【会計方針の変更等】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 当第3四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。 また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	58,022千円	70,584千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,589	187	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,534	200	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円29銭	7円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	45,732	53,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	45,732	53,086
普通株式の期中平均株式数(株)	7,267,000	7,268,153
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円10銭	7円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	229,581	156,747
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)当社は、平成23年10月1日付をもって普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用致しました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当第3四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 629円32銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 608円55銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社駐車場総合研究所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駐車場総合研究所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駐車場総合研究所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。